

平成29年度基金シート

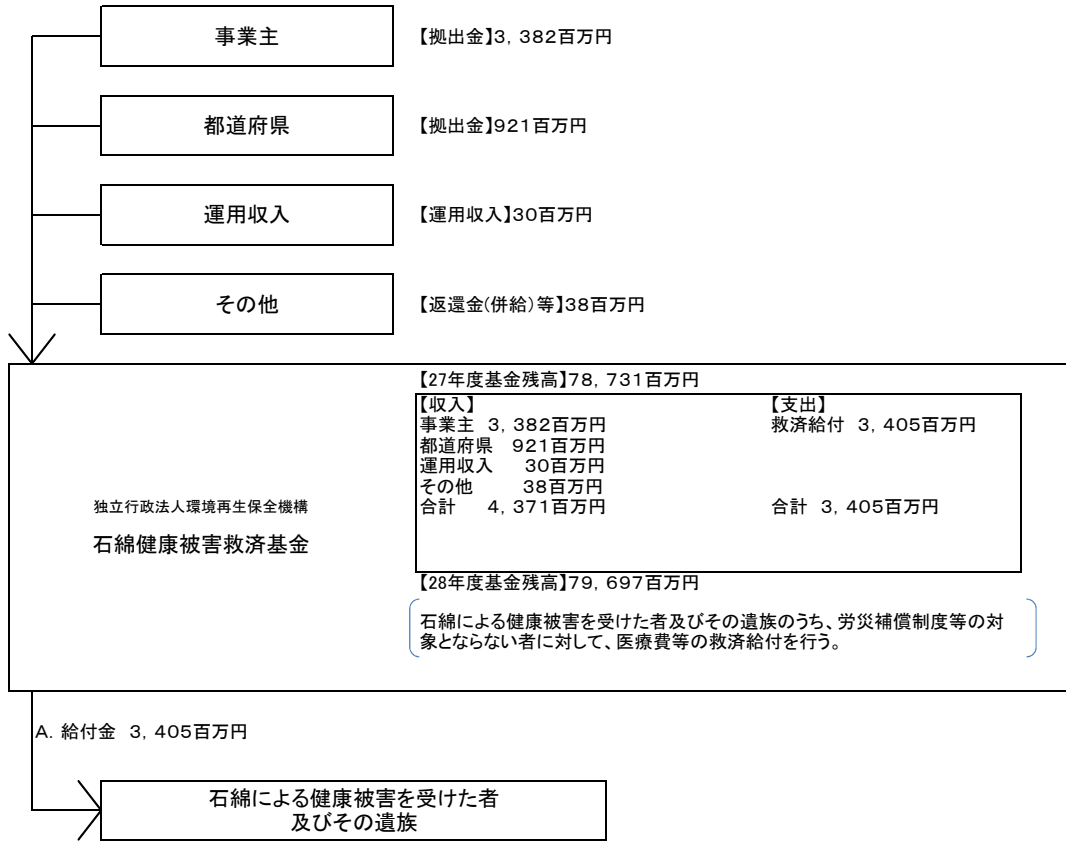
(環境省)

基金の名称	石綿健康被害救済基金		担当部署	大臣官房							
基金事業の名称			担当課室	環境保健部 環境保健企画管理課 石綿健康被害対策室							
基金の造成法人等の名称	独立行政法人環境再生保全機構		作成責任者	石綿健康被害対策室長 岩崎 容子							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	石綿による健康被害の救済に関する法律第31条		関係する計画・通知等	-							
事業の目的	石綿による健康被害の特殊性にかんがみ、石綿による健康被害を受けた者及びその遺族に対し、医療費等を支給するための措置を講じることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 石綿による健康被害を受けた者及びその遺族のうち、労災補償制度等の対象とならない者に対して、医療費等の救済給付を行う。										
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	平成17年度	当初・補正・予備費 会計区分	第1号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	38,609					
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	石綿健康被害救済事業 交付金	補助金適正化法 適用の有無	有					
基金の造成の経緯 ②	追加年度	-	当初・補正・予備費 会計区分	-	国費額 (単位:百万円)	-					
	資金交付の形態	-	原資となった資金の名称	-	補助金適正化法 適用の有無	-					
国庫返納の経緯①	年度	-			国庫返納額 (単位:百万円)	-					
	理由	-									
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】法律を受けて実施されている事業であって、事業を終了する時期について法律に特段の定めが無い基金事業に該当するため、当該事業については終了時期を設定していない。 【基金事業の新規申請受付終了時期】上記と同様の理由により、新規申請の終了時期を設定していない。										
過去に実施した見直しの概要	石綿健康被害救済小委員会報告書(平成28年12月:石綿健康被害救済制度の施行状況及び今後の方向性について)において、「現行制度の基本的考え方に基づいて制度の安定的かつ着実な運営を図ることにより、石綿による健康被害の迅速な救済を更に促進すべきである。」とされたところ。また、基金の収支の均衡を図るため、平成26年4月に、一般拠出金率を0.05/1,000から0.02/1,000に改定したところ。										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	患者が減少に転じると予想される平成40年度まで、申請から、認定・不認定決定までの平均処理日数を120日以内とする。	石綿救済法に基づく認定業務の進捗状況(療養者からの医療費等の申請に対する認定・不認定決定までの平均処理日数)(※成果実績が目標値を超過する場合は、100%とする。)	成果実績	日	116	106	98	/	/		
			目標値	日	120	120	120	120	-		
		達成度	%	100	100	100	/	/			
成果目標の達成度の評価	石綿の健康被害の迅速な救済を図るため、広報活動や事務手続きの効率化を図り着実に目標を達成している。										
【参考】 レビューシート における成果目標 及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	-	事業名	-			事業番号	-			
	定量的な成果目標		成果指標		単位	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
						-	-	-	/	/	
						-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み			
	救済給付の支給件数			活動実績	件	23,139	24,320	25,736	/		
				当初見込み	件	-	-	-	-		

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input checked="" type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由
	基金方式によらざるを得ない理由	-		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.63	算出根拠	計算式	保有割合 = ①79,697百万円 ÷ (②3,176百万円 × ③40年)
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	各項の内容	①平成28年度末基金残高 ②直近3か年の救済給付の支給実績平均は、本表「収入・支出等」の平成26～28年度支出(事業費)の平均 ③救済給付の支給に必要な額については、現在の支給実績が40年(石綿にばく露してから発症に至る期間)続くと想定して推計。
			計算式	直近3か年の救済給付の支給実績平均 = (①2,854百万円 + ②3,270百万円 + ③3,405百万円) ÷ 3か年
			各項の内容	①平成26年度の救済給付の支給実績 ②平成27年度の救済給付の支給実績 ③平成28年度の救済給付の支給実績
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	【救済給付の支給内容】 医療費:自己負担分 療養手当:103,870円/月 葬祭料:199,000円 特別遺族弔慰金:2,800,000円 特別葬祭料:199,000円 救済給付調整金:認定後、指定疾病にて死亡した者が、医療費、療養手当の合計額が、特別遺族弔慰金に満たない場合に、その額まで支給。	
		事業見込みに用いた指標の直近における実績	平成29年度の救済給付の支給実績見込について、平成29年4月度から6月度までの3か月の実績額は、562百万円。	
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)			
	【有の場合、該当する理由】	-		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	-		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	-		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	石綿健康被害救済事業交付金交付要綱第12条に基づき、独立行政法人環境再生保全機構からの報告について、年1回書面審査を行い、適切に実施されていることを確認した。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-		
対応状況	【事業所管部局】 石綿による健康被害の迅速な救済について、申請から認定・不認定決定までの平均処理日数の短縮を図るなど、適切に実施されている。 【行政事業レビュー推進チーム】 石綿による健康被害の迅速な救済を図るため、引き続き適切な基金の管理・運用に努めること。 【対応事項】 石綿による健康被害の迅速な救済を図るため、引き続き適切な基金の管理・運用に努める。			
備考				

※平成28年度実績を記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.個人A			B.		
	用途	金額 (百万円)		費目	用途	金額 (百万円)
救済給付	特別遺族弔慰金等	3				
計		3		計		-

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	個人A	-	特別遺族弔慰金等	3
2	個人B	-	特別遺族弔慰金等	3
3	個人C	-	特別遺族弔慰金等	3
4	個人D	-	特別遺族弔慰金等	3
5	個人E	-	特別遺族弔慰金等	3
6	個人F	-	特別遺族弔慰金等	3
7	個人G	-	特別遺族弔慰金等	3
8	個人H	-	特別遺族弔慰金等	3
9	個人I	-	特別遺族弔慰金等	3
10	個人J	-	特別遺族弔慰金等	3